

こちらの面は2分30秒で読めます。

# 自分たちの力で平和な社会を守ろう！

## ～ 新聞広告による世論喚起の取組 ～

集団的自衛権。それは、  
外国のために戦争をする  
こと。

### 『集団的自衛権とは？』

政府の説明では「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」とされています。

つまり、これを認めると、日本が攻撃されていなくても、外国のために戦争ができることとなります。

### 『集団的自衛権の行使は憲法で認められているの？』

自衛隊は憲法の禁ずる「戦力」ではなく「自衛のための必要最小限度の実力」というこれまでの説明からは、「他国の防衛」のための集団的自衛権は認められません。

### 『安全保障関連法案 ってなに？』

安全保障関連法案は、「平和安全法制整備法案（10の法律案の改正案）」と「国際平和支援法案（新規）」の2つからなっています。

また、安保関連法案の合憲性をNHKが憲法や行政法などの研究者にアンケートしたところ、422人中377人が「違憲」もしくは「違憲の疑いがある」と回答しています。

安倍政権は、この法案を数の力で押し通そうとしています。国民の声を聞かない政治なんて許されません。私たちの手で平和な社会を守りましょう！

### 『安全保障関連法案』

● 平和安全法制整備法案
・ 自衛隊法
・ PKO協力法
・ 重要影響事態安全確保法
・ 船舶検査活動法
・ 武力攻撃事態対処法
・ 米軍等行動関連装置法
・ 特定公共施設利用法
・ 海上輸送規制法
・ 捕虜取り扱い法
・ 国家安全保障会議設置法
● 国際平和支援法

これだけの法案が、国民の理解が進んでいない中、反対する国民が多数いる中で、衆議院では強行採決された。

『意見広告』の  
詳細は裏面に！

賛同金が500円以上の方は、  
『意見広告』に名前が載ります。



# 「関心がない」は無責任！

## 集団的自衛権が原因で日本が戦争に巻き込まれたら、賛成した人と何もしなかった人の責任です！



これは辺野古新基地建設反対の意見広告。  
『NO』の中に賛同者の氏名が書かれている。  
このようなイメージで掲載する予定。

### 「私たちにできること、すべきことは？」

安保関連法案の廃案に向けて「反対の声を」上げていくことです。しかし、私たちが声を上げて廃案にはできません。できるだけ多くの国民と一緒に声を上げることが必要です。そのために、新聞に『意見広告』を出し、世論喚起を図ります。

後生に戦争の可能性を残さないために、今できることをしっかりと取り組みましょう！

### 「どんな意見広告？」

より多くの人に見てもらうため、100万部以上発行されている「北海道新聞（朝刊）」に9月11日に掲載します。

内容は、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に反対し、安全保障関連法案の廃案を訴えるものです。

一人ひとりが『自分の問題』として考え、「このままじゃいけない」と感じたなら、この取組に賛同をお願いします。

### 【国際紛争を解決するために、日本が果たすべき役割とは？】

何万人、何十万人もが殺される戦争の現場で日本は重要な役割を果たしています。

アフリカのシエラレオネ共和国では、90年代の内戦で政府軍と反政府軍ゲリラが自動小銃を使って殺し合い、450万人の人口の1割が死亡したと言われています。

内戦終結後も放っておくといつ紛争が再燃するかわからないということで、武器を取り上げるためにPKOを派遣することが決まりました。

このPKOの武装解除部長を務めたのが日本人でした。そして、みずからは丸腰で武装勢力のところに出向き、農地や職業訓練を世話することと引き替えに短期間に全ての武器を回収することに成功しました。

また、タリバン政権打倒後のアフガニスタンでは、国連の代表ではなく日本の代表として出向き、武器の回収に成功しています。

これは日本が憲法9条を持ち、戦後、1人も海外の戦争で人を殺さなかったことが、戦争当事者から見ても「日本人の言うことだから信用する」という信頼を生み出している結果といえます。

海外で戦争をし、「1人も殺していない」という実績を失えば、このような役割を担うことができなくなります。日本は「平和ブランド」を守り、日本にしかできない役割を担い続けるべきではないでしょうか。